

令和8年度 定期総会

令和8年4月22日（水）
レンブラントホテル海老名

公益社団法人
神奈川労務安全衛生協会 厚木支部

令和8年度 定期総会式次第

第一部 総会

1. 開会の辞

1. 令和7年度 功労者表彰

- ・ 職場安全衛生功労者表彰
- ・ 支部功労者表彰

1. 支部長挨拶

1. 議長及び書記の選出

1. 議事

第1号議案 令和7年度 事業報告

第2号議案 令和7年度 収支決算報告

第3号議案 令和7年度 会計監査報告

第4号議案 令和8年度 事業計画（案）

第5号議案 令和8年度 予算（案）

第6号議案 役員選任（案）

第7号議案 会費細則（案）

1. 議事修了 議長及び書記の解任

1. 来賓挨拶

- ・ 厚木労働基準監督署
- ・ （公社）神奈川労務安全衛生協会 本部

1. 閉会の辞

第二部 情報交換会

令和7年度 事業報告

1. 概要

令和7年の厚木労働基準監督署管内における労働災害発生状況は、令和8年4月暫定値で死亡者数が3人と昨年比3人の減少、休業4日以上死傷者数は、1,030人と昨年比30人の減少となりました。製造業では、204人と昨年比2人減少したものの、その内食料品製造業では58人と昨年比6人の増加となっています。製造業以外の業種でも減少傾向ですが、社会福祉施設関係では増加している状況です。災害の型別を見ると相変わらず「転倒」や「挟まれ巻き込まれ」による災害が多く発生しており、化学物質が起因する災害や熱中症による死傷者も多い状況が続いています。

厚木支部の活動では、令和7年6月1日に改正労働安全衛生規則の施行に伴い、熱中症予防管理者研修を急遽開催しました。その他の講習会においては概ね計画通りに実施することができたものの、化学物質関連の講習会の受講者が減少傾向で、安全管理者選任時研修や安全衛生推進者養成講習会も受講希望者の減少により、中止とした講習会もありました。また、安全週間や労働衛生週間の推進大会、各種セミナー等の参加者も少ない状態が続いており、コロナ禍以前の水準には戻っていないのが現状です。

第14次労働災害防止推進計画で掲げている令和9年の休業4日以上死傷者1,000人未満の目標達成に向けて気を緩めることなく諸活動を推進していく必要があります。

2. 令和7年度 会員の動向と活動結果

<会員の動向>

厚木支部の会員は、ここ8年間で86事業場が退会、入会は22事業場と会員数は年々減る一方で、この状態が続くと支部活動が成り立たなくなることが危惧され、役員事業場の全面的な協力のもとに会員の確保が急務となっています。

令和7年度の状況は、入会3、退会14となり、厚木支部の現在の会員事業場数は、377となりました。

退会の主な理由としては、事業場の移転、統廃合によるものが多い状況です。

(詳細は、4. 会員事業場詳細を参照)

<活動結果>

令和7年度は、法改正のあった熱中症関連の講習会を急遽行うなど、登録教習機関として法定技能講習、特別教育を開催し、会員事業場を中心に安全衛生活動へ普及啓発を行いました。実施状況は下記のとおりです。(詳細は、6. 行事を参照)

(1) 講習会の結果

①技能講習会 18回 受講者数 315名

* 受講希望者少により中止2回

一方で職長教育は、希望者が多く2回追加開催をしました。

②教育講習会 26回 受講者数 500名

化学物質、保護具関連の講習会への参加者が減少、他支部でも同様の傾向であることから法改正後の参加希望者がひと段落した状況と思われます。

(2) 第14次労働災害防止推進計画に対し、支部活動を通じて災害防止に協力しました。
厚木労働基準監督署とも連携を図りつつ、各専門委員会の活動を精力的に進めました。具体的には、安全部会、広報部会、労働衛生部会で優良事業場見学会などを実施しました。
また、食品加工部会も再開し次年度の活動に向けスタートが切れました。

(3) 公益社団法人として適正かつ健全な運営を行いました。

①事業収入安定化のため、各種技能講習、教育講習の年間計画を作成し、講習会日程の明示及び講習会受講の必要性などを会員事業場に展開し、受講者の確保に努めました。

②各種推進大会について

全国安全週間県央地区推進大会 参加者 173名

・特別講演 ミドリ安全株式会社 石井 良和 氏
演題：「転倒災害防止について」

全国労働衛生週間県央地区推進大会 参加者 161名

・特別講演Ⅰ 東海大学准教授 中澤 祥子 氏
演題：「中高年の睡眠と仕事の効率について」

・特別講演Ⅱ 若年性認知症支援コーディネーター 小菅 孝治 氏
演題：「若年性認知症について」

3. 活動経過報告

【総会・役員会】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
4月10日	役員会	厚木労働基準監督署	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度 定期総会について ・役割分担、資料の確認、職場功労者、支部功労者の選考について
4月23日	定期総会	レンブラントホテル海老名	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年度 事業報告・決算報告・監査報告 ・令和7年度 事業計画（案）収支予算（案） ・出席55名 委任状267名 ・情報交換会
5月26日	役員会	厚木労働基準監督署	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・役員交代の紹介 ・令和7年度 全国安全週間県央地区推進大会について
8月26日	役員会	アミューあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度 全国労働衛生週間県央地区推進大会について ・令和7年度 上四半期事業計画進捗について ・就業規則、出張旅費規程の改定について
12月4日	役員会	富士フィルムビジネス イノベーション株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度 上期事業進捗、収支実績の報告 ・連絡依頼事項 ・講習会受講料の変更 ・会員事業場の減少と入会促進について ・三役体制の任期延長について ・その他 ・安全祈願、経営首脳者及び管理者セミナーについて ・令和8年度 事業計画（年間計画）参考配布
1月27日	役員会	厚木労働基準監督署	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度 事業、収支実績について ・令和8年度 事業計画（年間計画）について ・令和8年度 講習会概要について ・令和8年度 予算案について ・経営首脳者及び管理者セミナーへの参加促進 ・会員の年会費改定及び新会員確保について

【三役会】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
5月15日	三役会	厚木支部 事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 全国安全週間県央地区推進大会について（次第、宣言文、実行委員会、スケジュール、会場レイアウトの確認） ・講習会臨時開催について（熱中症、職長）
8月20日	三役会	プロミティーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 全国労働衛生週間県央地区推進大会について（次第、宣言文、実行委員会、来賓、講師、スケジュール、会場レイアウトの確認） ・令和7年度 上四半期事業計画進捗、収支の確認 ・就業規則、出張旅費規程の改定について ・次年度の三役体制について
11月19日	三役会	プロミティーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 上期事業計画進捗、収支について ・安全祈願、経営首脳者及び管理者セミナーについて ・職員の賃金、賞与について
1月14日	三役会	厚木支部 事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度 事業計画実績、収支実績について ・令和8年度 事業計画（年間計画）について ・令和8年度 講習会概要について ・令和8年度 予算案について ・会員の年会費改定及び新会員確保について
3月18日	三役会	厚木支部 事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・令和8年度 定期総会について（次第、役割分担、スケジュール、席次の確認） ・厚木労働基準監督署からの行政協力依頼について

【専門部会】

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
6月 4日	労務管理部会	厚木労働基準監督署 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・2025年度労務管理部会活動について ・労務管理講座について
7月23日		厚木労働基準監督署 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・労務管理講座の具体的なテーマ、講師の選定
10月21日		厚木労働基準監督署 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・労務管理講座の日程、役割分担等の最終確認
11月14日		プロミティーあつぎ	<p><労務管理講座></p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川労働局 荒井麻希 課長補佐より「優秀な人材確保・企業イメージ向上に向けた働き方改革「えるぼし・くるみん」について」 ・シティ総合法律事務所 会田岳央 弁護士より「カスタマーハラスメント対策義務化に対する事業主としての心構え」
2月19日		厚木支部 事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度の振り返り ・令和8年度体制と活動計画について

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
5月13日	安全部会	アミーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度全国安全週間県央地区推進大会について（特別講演、役割分担、スケジュールの確認） ・大会宣言文の確定
10月16日		ジャトコ株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・優良事業場の見学（事業場の安全衛生活動、安全体感施設等） （生産現場の見学）
3月11日		アミーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度の振り返り ・令和8年度体制と活動計画について ・令和8年度全国安全週間県央地区推進大会について

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
7月22日	食品加工部会	プロミティーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度食品加工部会の体制、活動について
10月3日		厚木労働基準監督署 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度食品加工部会の具体的な活動について ・各事業場の状況について
2月24日		ボナペティ レンタル会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度の振り返り ・令和8年度体制と活動計画について（施設見学の実施計画、勉強会の実施）

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
5月16日	広報部会	プロミティーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・訪問探訪テーマ及び日程、訪問先の検討
7月31日		キリンビール株式会社 横浜工場	<ul style="list-style-type: none"> 探訪取材 ・物流の停滞解消を生産部門、運送部門双方のトータル課題（質疑、ディスカッション） ・工場見学、情報交換
3月24日		アミーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度の振り返り ・令和8年度体制と活動計画について 支部だより執筆担当について 訪問探訪先の検討

支部だより

No.171号（5月25日発行）
No.173号（10月25日発行）

No.172号（7月25日発行）
No.174号（1月25日発行）

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
7月 9日	労働衛生部会	アミーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度全国労働衛生週間県央地区推進大会について（宣言文、役割分担、講演会テーマ、講師） ・労働衛生研修会について ・委員の交代について
12月 4日		富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 〈労働衛生研修会〉 ・安全体感施設見学 ・ロコモ体験
2月19日		プロミティーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度の振り返り ・令和8年度体制 ・令和8年度全国労働衛生週間県央地区推進大会について（宣言文、講演テーマ及び講師） ・労働衛生研修会の検討

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
6月12日	産業保健委員会	厚木労働基準監督署 会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度産業保健委員会活動について（勉強会、産業保健研修会） （令和7年度全国労働衛生週間県央地区推進大会）
9月 4日		厚木市文化会館 206号室	<ul style="list-style-type: none"> ・勉強会のテーマと講師の検討 ・産業保健研修会実施検討
10月31日		アミーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> 〈産業保健研修会〉 ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・勉強会（化学物質、SDS、リスクアセスメント等）
2月27日		ボナペティ レンタル会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・厚木労働基準監督署からの情報提供 ・令和7年度の振り返り ・令和8年度活動計画について ・産業保健研修会について ・健康CHANNEL執筆担当の確認

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
1月15日	倉庫関係部会	大山阿夫利神社	安全祈願 5事業場参加

月 日	会 議 名	場 所	摘 要
9月 2日	部会長会議	プロミティーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度各部会の活動進捗の共有 ・令和7年度下期各部会活動の計画について ・部会の役割について ・レクリエーション、情報交換会の実施
3月 4日		アミーあつぎ	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度各部会振り返りの共有 ・令和8年度各部会の体制と活動の共有 ・推進大会での担当について ・レクリエーション、情報交換会の実施

5. 令和6年度 功労者表彰

【職場安全衛生功労者】

敬称略

東名自動車工業株式会社	山内 忠
日産自動車株式会社 日産テクニカルセンター	佐藤 葉子
富士フイルムビジネスソリューション株式会社 海老名事業所	工藤 哲郎

【支部功労者】

敬称略

アツギ株式会社	鈴木 邦宏
A G C株式会社 相模工場	有馬 徳子
ジヤトコ株式会社 厚木開発事業所	小川 利裕
東リ株式会社 厚木工場	増田 直嗣
日産自動車株式会社 日産テクニカルセンター	加藤 正樹
日産自動車株式会社 日産テクニカルセンター	野田 亜由美
株式会社パプコ	中田 雅伸
ユニプレス株式会社	柴田 栄子

6. 行事

【技能講習】

月 日	行事名	会 場	受講者数	摘 要
4月 4日	新入者安全衛生教育講習会	アミュ-あつぎ	23名	法定教育
4月16日	職長教育講習会	アミュ-あつぎ	23名	法定教育
4月17日				
5月12日	安全管理者選任時研修	アミュ-あつぎ	21名	法定教育
5月13日				
6月18日	職長教育講習会	アミュ-あつぎ	26名	法定教育
6月19日				
6月26日	安全衛生推進者養成講習会	アミュ-あつぎ	17名	法定教育
6月27日				
7月 2日	安全管理者選任時研修	アミュ-あつぎ	16名	法定教育
7月 3日				
7月15日	職長教育講習会	アミュ-あつぎ	22名	法定教育（臨時）
7月16日				
8月 5日	職長教育講習会	アミュ-あつぎ	23名	法定教育
8月 6日				
9月18日	安全衛生推進者養成講習会	アミュ-あつぎ	12名	法定教育
9月19日				
9月29日	安全管理者選任時研修	アミュ-あつぎ	13名	法定教育
9月30日				
10月 7日	職長教育講習会	アミュ-あつぎ	26名	法定教育
10月 8日				
10月30日	職長能力向上教育講習会	アミュ-あつぎ	17名	法定教育
11月11日	安全管理者選任時研修	アミュ-あつぎ	中止	法定教育
11月12日				
12月10日	安全衛生推進者養成講習会	アミュ-あつぎ	中止	法定教育
12月11日				
12月10日	職長教育講習会	アミュ-あつぎ	24名	法定教育（臨時）
12月11日				
1月21日	職長教育講習会	アミュ-あつぎ	21名	法定教育
1月22日				
1月28日	安全管理者選任時研修	アミュ-あつぎ	12名	法定教育
1月29日				
2月17日	安全衛生推進者養成講習会	アミュ-あつぎ	19名	法定教育
2月18日				

【教育講習】

月 日	行 事 名	会 場	受講者数	摘 要
4月17日	リスクアセスメント研修会	アミューあつぎ	7名	職長教育と共催
5月21日	保護具着用管理責任者 選任時研修	アミューあつぎ	20名	
6月 5日	熱中症予防管理者研修	アミューあつぎ	64名	(緊急開催)
6月16日	階層別KYT講習会 管理・監督者	アミューあつぎ	20名	
6月19日	リスクアセスメント研修会	アミューあつぎ	6名	職長教育と共催
6月24日	化学物質管理者選任時研修	アミューあつぎ	17名	
7月 1日	熱中症予防管理者研修	アミューあつぎ	47名	(緊急追加開催)
7月10日	化学物質リスクアセスメント研修会	アミューあつぎ	12名	
7月29日	階層別KYT講習会 管理・監督者	アミューあつぎ	24名	
8月 6日	リスクアセスメント研修会	アミューあつぎ	7名	職長教育と共催
8月28日	化学物質管理者選任時研修	アミューあつぎ	8名	
9月25日	保護具着用管理責任者 選任時研修	アミューあつぎ	12名	
10月 8日	リスクアセスメント研修会	アミューあつぎ	5名	職長教育と共催
10月15日	化学物質リスクアセスメント研修会	アミューあつぎ	6名	
10月31日	産業保健研修会	アミューあつぎ	14名	
11月 6日	化学物質管理者選任時研修	アミューあつぎ	13名	
11月14日	労務管理講座	プロミティーあつぎ	45名	
11月27日	階層別KYT講習会 管理・監督者	アミューあつぎ	24名	
12月 4日	労働衛生研修会	富士フイルムビジネス イノベーション株式会社	14名	
12月16日	保護具着用管理責任者 選任時研修	アミューあつぎ	19名	
12月25日	階層別KYT講習会 管理・監督者	アミューあつぎ	10名	
1月22日	リスクアセスメント研修会	アミューあつぎ	4名	職長教育と共催
2月 6日	経営首脳者及び管理者セミナー	レンブラントホテル厚木	65名	
2月10日	保護具着用管理責任者 選任時研修	アミューあつぎ	16名	
2月13日	化学物質管理者選任時研修	アミューあつぎ	8名	
2月25日	有機溶剤業務従事者に対する 安全衛生教育	アミューあつぎ	13名	

【大会等】

月 日	行 事 名	会 場	参加者数	摘 要
6月11日	全国安全週間県央地区推進大会	厚木市文化会館	173名	
9月 4日	全国労働衛生週間 県央地区推進大会	海老名市文化会館	161名	
9月10日 ～ 9月13日	全国産業安全衛生大会	大阪	15名	
10月24日	神奈川労務安全衛生大会	川崎市 日航ホテル	6名	

【その他】

月 日	行 事 名	会 場	参加者数	摘 要
1月27日	安全祈願	寒川神社	5名	

令和7年度 貸借対照表(総括表)

令和8年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	4,530,785	4,998,879	△ 468,094
未収入金		0	0
前払金	46,880	49,350	△ 2,470
立替金		0	0
流動資産合計	4,577,665	5,048,229	△ 470,564
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当預金	459,956	279,956	180,000
備品購入等積立預金	1,500,000	1,500,000	0
事務所維持等積立預金	4,400,000	4,400,000	0
事業運営安定化積立預金		0	0
特定資産合計	6,359,956	6,179,956	180,000
その他の固定資産			
設備造作			
備品	506,479	877,189	△ 370,710
差入保証金	328,000	328,000	0
その他の固定資産合計	834,479	1,205,189	△ 370,710
固定資産合計	7,194,435	7,385,145	△ 190,710
資産合計	11,772,100	12,433,374	△ 661,274
II. 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,080,440	451,670	628,770
預り金	193,172	204,279	△ 11,107
未払金	0	0	0
流動負債合計	1,273,612	655,949	617,663
2. 固定負債			
退職給付引当金	459,956	279,956	180,000
固定負債合計	459,956	279,956	180,000
負債合計	1,733,568	935,905	797,663
III. 正味財産の部			
一般正味財産	10,038,532	11,497,469	△ 1,458,937
(うち特定資産への充当額)	5,900,000	5,900,000	0
正味財産合計	10,038,532	11,497,469	△ 1,458,937
負債及び正味財産合計	11,772,100	12,433,374	△ 661,274

令和7年度 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位 円)

科目						法人会計	合計
	公1	公2	公3	共通	小計		
I. 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金	543,694	1,676,390	634,310	589,003	3,443,397	1,087,388	4,530,785
未収入金	0	0	0	0	0	0	0
前払金	8,438	21,565	7,970	0	37,973	8,907	46,880
立替金	0	0	0	0	0	0	0
流動資産合計	552,132	1,697,955	642,280	589,003	3,481,370	1,096,295	4,577,665
2. 固定資産							
特定資産							
退職給付引当預金	64,394	225,378	32,197	0	321,969	137,987	459,956
備品購入等積立預金	300,000	1,050,000	150,000	0	1,500,000	0	1,500,000
事務所維持等積立預金	0	0	0	0	0	4,400,000	4,400,000
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	0	0	0
特定資産合計	364,394	1,275,378	182,197	0	1,821,969	4,537,987	6,359,956
その他の固定資産							
設備造作	0	0	0	0	0	0	0
備品	101,296	354,535	50,648	0	506,479	0	506,479
差入保証金	39,360	121,360	45,920	42,640	249,280	78,720	328,000
その他の固定資産合計	140,656	475,895	96,568	42,640	755,759	78,720	834,479
固定資産合計	505,050	1,751,273	278,765	42,640	2,577,728	4,616,707	7,194,435
資産合計	1,057,182	3,449,228	921,045	631,643	6,059,098	5,713,002	11,772,100
II. 負債の部							
1. 流動負債							
前受金	64,826	302,523	129,653	291,719	788,721	291,719	1,080,440
預り金	27,044	94,654	13,522	0	135,220	57,952	193,172
未払金	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	91,870	397,177	143,175	291,719	923,941	349,671	1,273,612
2. 固定負債							
退職給付引当金	64,394	225,378	32,197	0	321,969	137,987	459,956
固定負債合計	64,394	225,378	32,197	0	321,969	137,987	459,956
負債合計	156,264	622,555	175,372	291,719	1,245,910	487,658	1,733,568
III. 正味財産の部							
一般正味財産							10,038,532
(うち特定資産への充当額)							(5,900,000)
正味財産合計							10,038,532
負債及び正味財産合計							11,772,100

令和7年度 正味財産増減計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公 益 事 業					法人会計	内部取引消去	計	予算額
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計				
I. 一般正味財産増減の部									
経常増収									
1. 受取会費	0	0	0	5,475,068	5,475,068	5,475,067		10,950,135	11,138,000
受取会費				5,475,068	5,475,068	5,475,067		10,950,135	11,138,000
2. 事業収益	4,177,984	3,706,380	912,471	0	8,796,835	0		8,796,835	9,127,000
教育講習収益	3,661,030				3,661,030			3,661,030	3,500,000
技能講習収益		3,362,986			3,362,986			3,362,986	3,609,000
刊行物収益	516,954	343,394	912,471		1,772,819			1,772,819	2,018,000
3. 雑収益	0	0	0	14,775	14,775	24,774		39,549	0
受取利息				14,775	14,775	14,774		29,549	0
雑収益					0	10,000		10,000	0
4. 受取活動費				660,305	660,305	660,305		1,320,610	1,200,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		0	0
特定資産受取利息					0	0		0	0
経常収益計	4,177,984	3,706,380	912,471	6,150,148	14,946,983	6,160,146	0	21,107,129	21,465,000
経常費用									
1. 事業費	8,313,626	4,837,901	3,144,368	761,566	17,057,461		0	17,057,459	16,252,200
諸給	4,093,859	2,456,315	1,637,543	0	8,187,717		0	8,187,716	7,392,400
給料手当	3,297,271	1,978,362	1,318,908	0	6,594,541		0	6,594,541	6,055,000
法定福利費	575,250	345,150	230,100	0	1,150,500		0	1,150,499	917,000
福利厚生費	147,168	88,301	58,867	0	294,336		0	294,336	274,400
旅費交通費	11,170	6,702	4,468	0	22,340		0	22,340	20,000
退職給付費用	63,000	37,800	25,200	0	126,000		0	126,000	126,000
退職金	0	0	0	0	0		0	0	0
経費	1,265,284	759,169	506,112	0	2,530,565		0	2,530,564	2,753,800
通信運搬費	307,609	184,565	123,043	0	615,217		0	615,217	600,000
消耗品費	235,936	141,561	94,374	0	471,871		0	471,871	600,000
光熱水料費	64,232	38,539	25,693	0	128,464		0	128,463	136,500
賃借料	527,758	316,655	211,103	0	1,055,516		0	1,055,516	1,099,000
減価償却費	129,749	77,849	51,899	0	259,497		0	259,497	293,300
設備減価償却費	0	0	0	0	0		0	0	0
備品減価償却費	129,749	77,849	51,899	0	259,497		0	259,497	293,300
租税公課	0	0	0	0	0		0	0	0
雑費	0	0	0	0	0		0	0	25,000
調査研究費	509,582	0	118,151	0	627,733		0	627,733	440,000
委員会運営費	509,582		118,151		627,733		0	627,733	440,000
技能教育費	2,444,901	1,622,417	732,335	0	4,799,653		0	4,799,653	4,606,000
教育講習費	1,971,359			0	1,971,359		0	1,971,359	1,420,000
技能講習費		1,345,825		0	1,345,825		0	1,345,825	1,490,000
刊行物購入費	473,542	276,592	732,335		1,482,469		0	1,482,469	1,696,000
広報費	0	0	150,227	761,566	911,793		0	911,793	1,060,000
機関誌発行費			150,227	150,227	300,454		0	300,454	460,000
大会費				611,339	611,339		0	611,339	600,000
2. 管理費						5,508,607	0	5,508,607	5,212,800
諸給						3,529,147	0	3,529,147	3,189,600
給料手当						2,826,232	0	2,826,232	2,595,000
法定福利費						493,071	0	493,071	393,000
福利厚生費						155,844	0	155,844	147,600
旅費交通費						0	0	0	0
退職給付費用						54,000	0	54,000	54,000
退職金						0	0	0	0
経費						1,979,460	0	1,979,460	2,023,200
印刷製本費						3,960	0	3,960	18,000
会議費						653,736	0	653,736	550,000
光熱水料費						55,055	0	55,055	58,500
賃借料						452,364	0	452,364	471,000
租税公課						385,000	0	385,000	550,000
減価償却費						111,213	0	111,213	125,700
設備減価償却費						0	0	0	0
備品減価償却費						111,213	0	111,213	125,700
雑費						318,132	0	318,132	250,000
経常費用計	8,313,626	4,837,901	3,144,368	761,566	17,057,461	5,508,607	0	22,566,066	21,465,000
当期経常増減額	△ 4,135,642	△ 1,131,521	△ 2,231,897	5,388,582	△ 2,110,478	651,539	0	△ 1,458,937	0
当期一般正味財産増減額								△ 1,458,937	0
正味財産期首残高								11,497,469	
正味財産期末残高								10,038,532	0

令和7年度 正味財産増減計算書（総括表）

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

	当年度	前年度	差異	予算額
I. 一般正味財産増減の部				
経常増減の部				
1. 受取会費	10,950,135	11,145,680	△ 195,545	11,138,000
受取会費	10,950,135	11,145,680	△ 195,545	11,138,000
2. 事業収益	8,796,835	9,480,885	△ 684,050	9,127,000
教育講習収益	3,661,030	3,841,013	△ 179,983	3,500,000
技能講習収益	3,362,986	3,563,322	△ 200,336	3,609,000
刊行物収益	1,772,819	2,076,550	△ 303,731	2,018,000
3. 雑収益	39,549	15,908	23,641	0
受取利息	29,549	5,908	23,641	0
雑収益	10,000	10,000	0	0
4. 受取活動費	1,320,610	1,228,068	92,542	1,200,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0	0
経常収益計	21,107,129	21,870,541	△ 763,412	21,465,000
経常費用				
1. 事業費	17,057,459	16,273,407	784,052	16,252,200
諸給	8,187,716	7,018,483	1,169,233	7,392,400
給料手当	6,594,541	5,690,259	904,282	6,055,000
法定福利費	1,150,499	913,175	237,324	917,000
福利厚生費	294,336	275,329	19,007	274,400
旅費交通費	22,340	13,720	8,620	20,000
退職給付費用	126,000	126,000	0	126,000
退職金	0	0	0	0
経費	2,530,564	2,651,642	△ 121,078	2,753,800
通信運搬費	615,217	471,127	144,090	600,000
消耗品費	471,871	728,836	△ 256,965	600,000
光熱水料費	128,463	133,254	△ 4,791	136,500
賃借料	1,055,516	1,024,716	30,800	1,099,000
減価償却費	259,497	293,709	△ 34,212	293,300
設備減価償却費	0	0	0	0
備品減価償却費	259,497	293,709	△ 34,212	293,300
雑費	0	0	0	25,000
調査研究費	627,733	423,122	204,611	440,000
委員会運営費	627,733	423,122	204,611	440,000
技能教育費	4,799,653	4,992,568	△ 192,915	4,606,000
教育講習費	1,971,359	1,730,078	241,281	1,420,000
技能講習費	1,345,825	1,559,479	△ 213,654	1,490,000
刊行物購入費	1,482,469	1,703,011	△ 220,542	1,696,000
広報費	911,793	1,187,592	△ 275,799	1,060,000
機関誌発行費	300,454	435,766	△ 135,312	460,000
大会費	611,339	751,826	△ 140,487	600,000
2. 管理費	5,508,607	5,364,282	144,325	5,212,800
諸給	3,529,147	3,031,742	497,405	3,189,600
給料手当	2,826,232	2,438,683	387,549	2,595,000
法定福利費	493,071	391,361	101,710	393,000
福利厚生費	155,844	147,698	8,146	147,600
旅費交通費	0	0	0	0
退職給付費用	54,000	54,000	0	54,000
退職金	0	0	0	0
経費	1,979,460	2,332,540	△ 353,080	2,023,200
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	3,960	17,820	△ 13,860	18,000
会議費	653,736	559,376	94,360	550,000
光熱水料費	55,055	57,109	△ 2,054	58,500
賃借料	452,364	439,164	13,200	471,000
租税公課	385,000	557,100	△ 172,100	550,000
減価償却費	111,213	125,875	△ 14,662	125,700
設備減価償却費	0	0	0	0
備品減価償却費	111,213	125,875	△ 14,662	125,700
雑費	318,132	576,096	△ 257,964	250,000
経常費用計	22,566,066	21,637,689	928,377	21,465,000
当期経常増減額	△ 1,458,937	232,852	△ 1,691,789	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,458,937	232,852	△ 1,691,789	0
正味財産期首残高	11,497,469	11,264,617	232,852	
II. 正味財産期末残高	10,038,532	11,497,469	△ 1,458,937	0

財 産 目 録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金	149,227		
普通預金	1,229,412		
スルガ銀行	3,152,146		
横浜銀行	0		
りそな銀行	0		
未収入金	0		
前払金	46,880		
立替金	0		
流動資産合計		4,577,665	
2. 固定資産			
 特定資産			
退職給付引当預金			
定期預金	459,956		
備品購入等積立預金			
定期預金	1,500,000		
事務所維持等積立預金			
定期預金	4,400,000		
事業運営安定化積立預金			
定期預金	0		
		6,359,956	
 その他の固定資産			
備品			
パソコン	358,051		
什器一式	1		
プロジェクター	148,427		
出資金			
差入保証金	328,000		
その他の固定資産合計	834,479		
固定資産合計		7,194,435	
資産合計			11,772,100
II 負債の部			
1. 流動負債			
前受金	1,080,440		
預り金	193,172		
未払金	0		
流動負債合計		1,273,612	
2. 固定負債			
退職給付引当金	459,956		
固定負債合計		459,956	
負債合計			1,733,568
正味財産			10,038,532

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却方法
備品……定額法による減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の明細は、次のとおりである。

単位 円

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	増減の理由
特 定 資 産					
退職給付引当預金	279,956	180,000	0	459,956	積立
備品購入等積立預金	1,500,000	0	0	1,500,000	
事務所維持等積立預金	4,400,000	0	0	4,400,000	
事業運営安定化積立預金	0	0	0	0	
特 定 資 産 計	6,179,956	180,000	0	6,359,956	

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位 円

科 目	当期末残	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特 定 資 産				
退職給付引当預金	459,956	(-)	(-)	(459,956)
備品購入等積立預金	1,500,000	(-)	(1,500,000)	(-)
事務所維持等積立預金	4,400,000	(-)	(4,400,000)	(-)
事業運営安定化積立預金		(-)	(-)	(-)
合 計	6,359,956	0	5,900,000	459,956

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位 円

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
設 備 造 作 品	3,103,319	2,596,840	506,479
合 計	3,103,319	2,596,840	506,479

5. 引当金の明細は次のとおりである。

単位 円

科目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	279,956	180,000	0	0	459,956
計	279,956	180,000	0	0	459,956

付 属 明 細 書

1. 特定資産の明細は、財務諸表の注記に記載してある。
2. 引当金の明細は、財務諸表の注記に記載してある。

令和7年度 特定資産取崩し等

特定資産の増加（繰入）

（単位：円）

特定預金の種類	予 算	実 績	日付	備考
事務所維持等積立預金				
計	0	0		
退職給付引当預金	180,000	180,000	3/2	積立て
計	180,000	180,000		
事業運営安定化積立預金				
計	0	0		
備品購入等引当預金				
計	0	0		
増加合計	180,000	180,000		

特定資産の減少（繰戻）

（単位：円）

特定預金の種類	予 算	実 績	日付	備考
事務所維持等積立預金				
事務所移転費用				
計	0	0		
退職給付引当預金				
退職金支給				
計	0	0		
事業運営安定化積立預金				
運転資金				
計	0	0		
備品購入等引当預金				
印刷機				
計	0	0		
減少合計	0	0		

特定資産の取り崩し等

令和8年3月31日現在

(単位：円)

	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	理由
退職給付引当預金	279,956	180,000		459,956	積立て
計	279,956	180,000	0	459,956	
備品購入等引当預金	1,500,000				
計	1,500,000	0	0	1,500,000	
事務所維持等積立預金	4,400,000				
計	4,400,000	0	0	4,400,000	
事業運営安定化積立預金	0				
計	0	0	0	0	

令和7年度 会計監査報告

監査の結果、適正かつ正確に処理されていることを認めます。

令和8年4月7日

監査 アツギ株式会社

長尾 光隆



監査 日本飛行機株式会社 厚木工場

川口 徹也



令和8年度 事業計画（案）

取り巻く環境

令和7年度は、コロナ禍からの脱却も進み経済は緩やかに回復しているものの、物価高騰に歯止めがかからない状況が続いています。神奈川県内では、労働条件の改善を図り、労働者の生活の安定と労働力の質的向上、そして事業の公正な競争を推進するため、令和7年10月4日から最低賃金が時給1,225円となりましたが、実際には賃金上昇が追い付かない状態であり、依然として先行き不透明な状況と言わざるを得ない。

近年の職場環境は、高齢労働者の割合の増加、生成AIの普及、業務のリモート化など働く環境が変化する中で、厚木労働基準監督署管内の休業4日以上死傷者数は、令和8年4月暫定値において、死亡者数3人（前年6人）、死傷者数1,030人（前年1,060人）という結果となり、減少傾向ではあるものの、第14次労働災害防止推進計画の指標を達成するまでには至っていません。

厚木支部の諸活動については、会員事業場の多大なるご協力と関係行政機関のご指導ご支援により、ほぼ計画どおり実施することができました。

尚、会員事業場数は、事業場の移転、統廃合等により退会が増え、年度当初に比べると11減の377事業場となりました。

事業の概要と計画

令和8年度も厚木労働基準監督署の指導のもとで「第14次労働災害防止推進計画」の指標達成に向けて、指針に基づいた労働災害防止対策を推進し、法や制度の改定に対応した講習会や研修の充実を図るとともに、会員の皆様にとって、より身近な協会運営を目指すこととした。

年間事業計画は、以下の1)～5)を念頭に計画した。

- 1) 職場から危険源を排除し、労働災害の抑制を目的とした「転倒、挟まれ巻き込まれ災害の防止」、「リスクアセスメントの実施、定着・促進」、「高齢労働者の安全確保」を図るための研修会・講習会等を企画するとともに、会員事業場の安全衛生管理水準の向上を目的とした「労働安全衛生マネジメントシステム」の周知・徹底を図る。
(安全管理者選任時研修、職長教育及び安全週間推進大会特別講演等)
- 2) 長時間労働の抑制対策、過重労働による健康障害防止やメンタルヘルス対策、定期健康診断に於ける有所見者率の改善を図る。
(産業保健研修会、労働衛生研修会、労働衛生週間推進大会特別講演等)
- 3) 労働者の雇用・就業形態に応じた法定労働条件の確保について、会員事業場に指導を行なう。また、解雇・雇い止め、労働契約の更新やハラスメント対策等について法令違反が発生しないよう会員事業場に対し指導・啓発に努める。
(経営首脳者及び管理者セミナー、労務管理講座等)
- 4) 会員事業場へ職場環境の改善、関係法令や制度の改定内容の周知を図る。
(化学物質管理者研修、保護具着用管理者選任時研修、リスクアセスメント、熱中症予防管理者研修等)
- 5) 各専門委員会（労務管理部会、安全部会、労働衛生部会、広報部会、倉庫関係部会、食品加工部会、産業保健委員会）を中心とした諸活動を充実することで、労働災害ゼロの取組みを強化し、死傷者数の減少に向けた活動を推進する。

具体的な令和8年度事業計画（案）は別紙のとおり。

令和8年度 事業計画（案）

事業内容		月												備考		
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
会議	定期総会	○	●													必要に応じて開催
	役員会	○	○			○						○	○			
	三役会		○			○				○			○		○	
	部長会議						○								○	
	労務管理部会	←-----→														
	安全部会	←-----→														
	労働衛生部会	←-----→														
	広報部会	←-----→														
	倉庫関係部会	←-----→														
	食品加工部会	←-----→														
	産業保健委員会	←-----→														
地区防災団体連絡会	○			○						○			○			
県央地域産業保健センター連絡会				○									○			
行事・研修会・刊行物	職場安全衛生功労者表彰	○														4防災団体共催 4防災団体共催
	支部功労者表彰	○														
	全国安全週間県央地区推進大会			○												
	全国衛生週間県央地区推進大会							○								
	安全祈願												○			
	全国産業安全衛生大会							●								
	神奈川労務安全衛生大会								●							
	労働衛生研修会								○							
	労務管理講座							○								
	安全研修会				○							○				
	産業保健研修会				○									○		
経営首脳者及び管理者セミナー													○			
支部だより発行		○		○					○				○			

事業内容		月												備考	
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
技能講習・教育講習	安全管理者選任時研修		○		○		○		○						
	安全衛生推進者養成講習会			○			○					○			
	新入者安全衛生教育講習会	○													
	職長教育講習会	○	○	○	○	○		○		○	○	○	○		
	職長能力向上教育講習会					○			○			○			
	リスクアセスメント研修会	○		○		○					○		○		
	化学物質リスクアセスメント研修会				○				○						
	K Y T 講習会		○		○				○		○				
	化学物質管理者選任のための研修			○		○				○					
	保護具着用管理責任者選任時研修			○						○	○		○		
	有機溶剤従事者に対する安全衛生教育														○
熱中症予防管理者研修	○														
幹旋	安全・衛生週間用品			○				○							春・秋週間時
	年末・年始用品										○				年末
	安全衛生教育促進キャンペーン												○		
	安全衛生関係用品	←-----→													
	安全衛生関係図書	←-----→													
貸出	関係図書類の購入幹旋	←-----→													
	作業環境測定器	←-----→													

※1 ●印は、上部団体主催

※2 計画は、会場・講師等の都合によって変更することがあります。

第5号議案

令和8年度正味財産増減予算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

科 目	公 益 事 業					法人会計	内部取引消去	計
	公益事業1	公益事業2	公益事業3	共通費	小計			
I. 一般正味財産増減の部 経常増収								
1. 受取会費	0	0	0	5,600,000	5,600,000	5,600,000		11,200,000
受取会費				5,600,000	5,600,000	5,600,000		11,200,000
2. 事業収益	4,420,000	4,380,000	800,000	0	9,600,000	0		9,600,000
教育講習収益	3,840,000				3,840,000			3,840,000
技能講習収益		3,860,000			3,860,000			3,860,000
刊行物収益	580,000	520,000	800,000		1,900,000			1,900,000
3. 雑収益	0	0	0	5,000	5,000	5,000		10,000
受取利息				5,000	5,000	5,000		10,000
雑収益					0	0		0
4. 受取活動費				655,000	655,000	655,000		1,310,000
5. 特定資産運用益	0	0	0	0	0	0		0
特定資産受取利息					0	0		0
経常収益計	4,420,000	4,380,000	800,000	6,260,000	15,860,000	6,260,000	0	22,120,000
経常費用								
1. 事業費	8,129,000	4,930,400	2,968,600	700,000	16,728,000		0	16,728,000
諸給料手当	4,138,500	2,483,100	1,655,400	0	8,277,000		0	8,277,000
給料手当	3,360,000	2,016,000	1,344,000	0	6,720,000		0	6,720,000
法定福利費	553,000	331,800	221,200	0	1,106,000		0	1,106,000
福利厚生費	147,500	88,500	59,000	0	295,000		0	295,000
旅費交通費	15,000	9,000	6,000	0	30,000		0	30,000
退職給付費用	63,000	37,800	25,200	0	126,000		0	126,000
経費	1,195,500	717,300	478,200	0	2,391,000		0	2,391,000
通信運搬費	300,000	180,000	120,000	0	600,000		0	600,000
消耗品費	250,000	150,000	100,000	0	500,000		0	500,000
光熱水料費	70,000	42,000	28,000	0	140,000		0	140,000
賃借料	512,500	307,500	205,000	0	1,025,000		0	1,025,000
減価償却費	63,000	37,800	25,200	0	126,000		0	126,000
設備減価償却費	0	0	0	0	0		0	0
備品減価償却費	63,000	37,800	25,200	0	126,000		0	126,000
租税公課	0	0	0	0	0		0	0
雑費	0	0	0	0	0		0	0
調査研究費	510,000	0	140,000	0	650,000		0	650,000
委員会運営費	510,000	0	140,000	0	650,000		0	650,000
技能教育費	2,285,000	1,730,000	545,000	0	4,560,000		0	4,560,000
教育講習費	1,860,000			0	1,860,000		0	1,860,000
技能講習費		1,320,000		0	1,320,000		0	1,320,000
刊行物購入費	425,000	410,000	545,000	0	1,380,000		0	1,380,000
広報費	0	0	150,000	700,000	850,000		0	850,000
機関誌発行費			150,000	150,000	300,000		0	300,000
大会費				550,000	550,000		0	550,000
2. 管理費						5,392,000	0	5,392,000
諸給料手当						3,564,000	0	3,564,000
給料手当						2,880,000	0	2,880,000
法定福利費						474,000	0	474,000
福利厚生費						156,000	0	156,000
旅費交通費						0	0	0
退職給付費用						54,000	0	54,000
退職金						0	0	0
経費						1,828,000	0	1,828,000
印刷製本費						9,000	0	9,000
会議費						600,000	0	600,000
光熱水料費						60,000	0	60,000
賃借料						440,000	0	440,000
租税公課						420,000	0	420,000
減価償却費						54,000	0	54,000
設備減価償却費							0	0
備品減価償却費						54,000	0	54,000
雑費						245,000	0	245,000
経常費用計	8,129,000	4,930,400	2,968,600	700,000	16,728,000	5,392,000	0	22,120,000
当期経常増減額	△ 3,709,000	△ 550,400	△ 2,168,600	5,560,000	△ 868,000	868,000	0	0
当期一般正味財産増減額								0
正味財産期首残高								
正味財産期末残高								0

第6号議案

役員選任（案）

令和8年度 役員名簿（案）

新) は新役員事業場

* 印は変更役員

☆ 印は社名変更

支 部 長	日産自動車株式会社 日産テクニカルセンター	永澤 実
副 支 部 長	株式会社リコー リコーテクノロジーセンター	脇ノ谷 勝利
副 支 部 長	富士フイルムビジネスイノベーション株式会社 海老名事業所	三島 英二
役 員	厚 木 倉 庫 株 式 会 社	本多 圭一
	ア ン リ ッ 株 式 会 社	渡部 宏
	ソニーグループ株式会社 厚木テクノロジーセンター	加賀谷 努
	トピー工業株式会社 綾瀬製造所	中西 正人
	日産自動車株式会社 座間事業所	郷戸 大之
	日本フルハーフ株式会社	渡邊 幸仙
	A s t e m o 株 式 会 社 厚 木 工 場	立脇 政幸
	株式会社日立産機システム 相模事業所	* 榊 敏博
	株式会社リコー 厚木事業所	* 末藤 雅士
☆	株式会社 B R E X A P C T 神奈川教習所	武田 博
	株式会社 I J T T 海老名工場	太田 直久
	岩井機械工業株式会社 厚木工場	寛澄 政明
	A G C 株 式 会 社 相 模 工 場	羽田野 伸一
	大久保歯車工業株式会社	石井 政和
	岡野電線株式会社	* 國井 恵一
	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 海老名工場	* 山口 達也
	三機工業株式会社 三機テクノセンター	* 須賀 渉
	サントリープロダクツ株式会社 神奈川綾瀬工場	* 牛山 頼基
	東 里 株 式 会 社 厚 木 工 場	増田 直嗣
	株 式 会 社 パ ブ コ	中田 雅伸
	株式会社日立産機グリーンテック	野口 雅俊
	三木プーリ株式会社 テクニカルセンター	田中 利昭
	ユニプレス株式会社 相模事業所	* 宮川 千洋
	レンブラントホテル 海老名	* 早寄慶一郎
新)	ジヤトコ株式会社 厚木開発事業所	齋藤 勤
	公益社団法人神奈川労務安全衛生協会厚木支部事務局長	山口 三郎
会 計 監 査	ア ッ ギ 株 式 会 社	* 長尾 光隆
	日本飛行機株式会社 厚木工場	* 川口 徹也

公益社団法人 神奈川労務安全衛生協会 厚木支部

会費細則（案）

会員の年会費を以下とし、改定が生じた時は総会にて承認を得る。
会費の額は、諸経費の増減、物価動向等の実勢に対応させるため、令和7年度を起算年度として5年ごとに見直し行う。

ただし、必要と認めたときは5年以内に見直しする場合がある。

従業員数（人）	会費（円）
1 ～ 10	¥12,000
11 ～ 30	¥18,000
31 ～ 50	¥25,000
51 ～ 100	¥33,000
101 ～ 300	¥44,000
301 ～ 500	¥55,000
501 ～ 700	¥71,000
701 ～ 1000	¥88,000
1001 ～ 2000	¥110,000
2001 ～ 3000	¥130,000
3001 ～ 4000	¥160,000
4001 ～ 5000	¥180,000
5001 ～	¥200,000

付 則

- 1 本細則は、役員会の決議により定め、支部総会の決議によって変更することができる。
- 2 本細則は、令和9年4月1日より施行する。

以上

年会費の改定について

改定の背景

- ・ 1998年（平成10年）に改定を行い、以降27年間見直しされていない。
- ・ 2020年（令和2年）を起点に物価指数上昇率をみると2025年で12.05%上昇している。

<改定内容>

- ・ 年会費を2027年度（令和9年度）から以下に改定する。
- ・ 従業員数30名以下の事業場の年会費は、据え置きとし今回は改定を行わない。

年会費改定（案）

従業員数（人）	現会費（円）	改定会費（円）	値上幅（円）
1～10	12,000	12,000	0
11～30	18,000	18,000	0
31～50	24,000	25,000	1,000
51～100	30,000	33,000	3,000
101～300	40,000	44,000	4,000
301～500	50,000	55,000	5,000
501～700	65,000	71,000	6,000
701～1000	80,000	88,000	8,000
1001～2000	100,000	110,000	10,000
2001～3000	120,000	130,000	10,000
3001～4000	145,000	160,000	15,000
4001～5000	160,000	180,000	20,000
5001～	180,000	200,000	20,000

以上

